

大阪府立工業高等学校の改革と校長人事に関する実証的研究

森 均*

An Empirical Study on the reform of the Osaka Prefectural Industrial High School
and the personnel affairs of the principal

Hitoshi Mori

大阪府において平成11（1999）年度から実施された「教育改革プログラム」によって、大阪府立工業高等学校は工科高等学校等に再編整備されその後も改革が行われてきた。本論考では、大阪府立工業高等学校の改革を振り返りつつ、大阪府立工業高等学校の校長が教諭時代に教えていた教科について着目し、専門教科「工業」以外の教科の校長が増えてきた状況を明らかにし、これらの校長の異動先や大阪府の財政状況にも言及し考察する。

*大阪女学院大・短大教員養成センター

1 目的

筆者は、平成19（2007）年に大阪府立工業高等学校（以下、「府立工業高校」と表記する。）の校長人事について先行研究^{(1) (2)}の問題点を指摘して実証的に研究を行った⁽³⁾。その過程で、府立工業高校の校長が教諭時代に教えていた教科についても調査し、平成13（2001）年度に専門教科「工業」以外の教科を教えていた校長が初めて配置され、以降徐々に増えていった状況を明らかにした。また平成8（1996）年度の時点で、全国の工業高等学校の校長の27.0%が専門教科「工業」以外の教科を教えていた校長であることも示した。

大阪府では、平成11（1999）年度から教育改革プログラム⁽⁴⁾が実施され、その後も様々な改革が行われてきたが、府立工業高校においては改革に歩調を合わせるように専門教科「工業」以外の教科の校長が増加した。本論考では府立工業高校の改革を振り返るとともに府立工業高校の校長の教諭時代に教えていた教科の変遷について考察し、校長人事の状況や大阪府の財政状況等を踏まえた今後の動向についても考察したい。

2 大阪府立工業高等学校の改革

(1) 教育改革プログラムによる再編整備

大阪府においては、平成11（1999）～20（2008）年度にわたって教育改革プログラムが実施され、大阪府立高校の改革が行われた。その内容のうち大阪府立普通科高校の改革については先行研究⁽⁵⁾に詳しいが、府立工業高校の改革に関する論考は筆者が調べた限り見当たらないのでここで簡潔に振り返りたい。

全日制の課程と定時制の課程が併置され、両課程とも工業科であった府立工業高校全12校は、教育改革プログラムに示された「職業学科の特色づくりの推進」「総合学科の拡充」という方針にしたがい次のように改革がなされた。

全日制の課程においては、9校が機械、電気、建築など小学科毎の募集方式を総合募集（「一括募集」あるいは「くくり募集」ともいう。）に変更し2年生から小学科（「系・専科」という。）に分かれて学ぶ工科高校に、残り3校は多部制単位制の総合学科高校に改編された。

一方、定時制の課程においては、4校で閉課程となり、2校は多部制単位制Ⅲ部の総合学科に、残り6校は工業科から総合学科となった。

その結果、全日制の課程も定時制の課程も工業科であった府立工業高校全12校は、全日制の課程（工業科）のみの工科高校3校と全日制の課程（工業科）と定時制の課程（総合学科）を併置する6校の工科高校に再編整備されたのである⁽⁶⁾。図1にその概要を示す。

なお、全日制の課程の大阪府立工科高校（以下、「工科高校」と表記する。）の理念及び特色は次のように示されている⁽⁷⁾。

① 設置理念

産業構造の変化や技術の複合化などに柔軟に対応できる幅広い知識や技術の基礎・基本を備えた将来のスペシャリストとなる人材育成をめざし、専門分野の深化と、高度な専門性を身につけるための高等教育機関への接続という2つの方向性を基本として、教育内容の充実を図るとともに、再編整備を実施する。

② 特色

- 専門分野の〔深化〕と高度な専門性を身に付けるための高等教育機関への〔接続〕
- 学科ごとの募集から総合募集へ
1年生で工業の基礎知識を学び、2年生からの系・専科で専門分野を幅広く学ぶとともに知識・技術・技能の深化を図る。

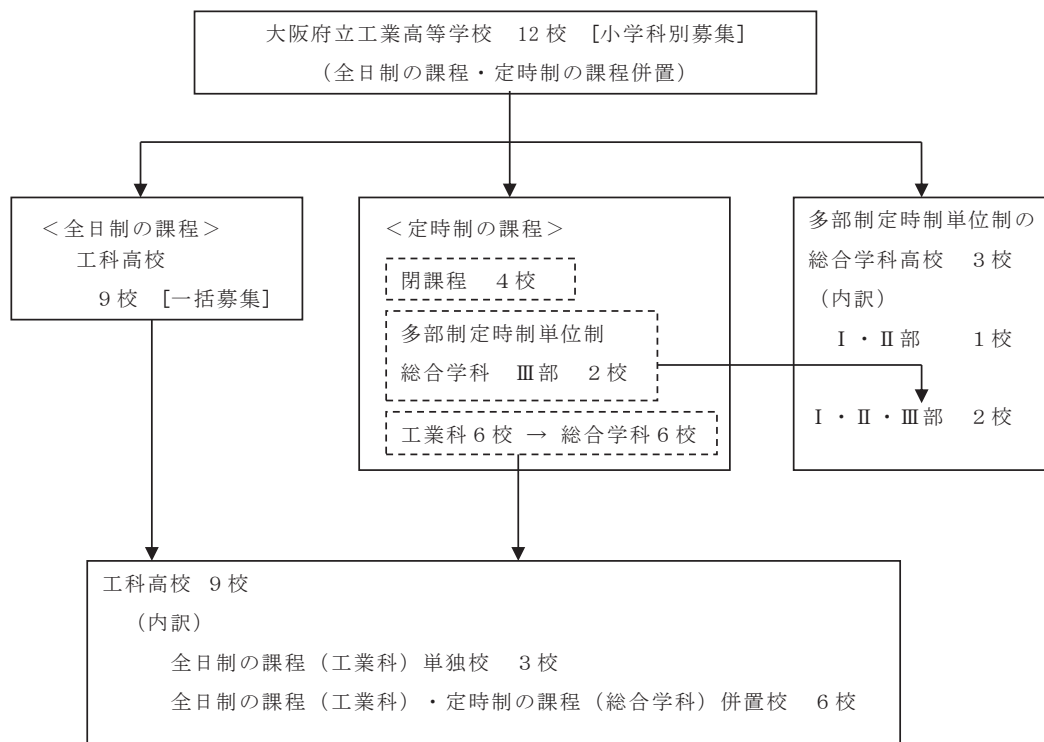


図1 教育改革プログラムによる大阪府立工業高校の再編整備の概要

(2) 大阪府教育振興基本計画による人材育成の重点化

教育改革プログラムの次には「大阪の教育力向上プラン」⁽⁸⁾が平成21(2009)年1月に策定され、平成21(2009)～30(2018)年度までを実施期間とされた。一方で国においては、平成18(2006)年12月に教育基本法が改正され施行された。教育基本法の改正は昭和22(1947)年の制定以来実に59年ぶりのことであった。

この改正教育基本法では新設された第17条において、教育振興基本計画の策定等を国に対しては義務化し、地方公共団体に対しては努力義務と定められた。しかしながら大阪府では平成24(2012)年3月に公布した大阪府教育行政基本条例第3条において教育振興基本計画の策定を義務化し、平成25(2013)年3月に大阪府教育振興基本計画⁽⁹⁾を策定したのである。なお、大阪府教育振興基本計画の実施期間は平成25(2013)～34(2022)年度までとされた。

大阪府教育振興基本計画において、工科高校については基本方針2「公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます」の重点取組7「社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実」の中で「『ものづくり』をはじめとする職業人の育成ー将来の大阪の産業基盤を支える確かな知識及び、技術・技能をもった人材を育成するため、実業系高校の施設・設備の整備を計画的に進めるとともに、大学進学を見据えた教育課程の編成や企業実習の拡充、高度な職業資格の取得促進など、学校ごとの特色化を行い、学習内容の充実を図る。」とされた。合わせて、同時期に府立高校再編整備方針⁽¹⁰⁾が示され工科高校については「社会のニーズに応じた設備の更新・整備を進めるとともに、高度な職業資格取得に向けた教育内容の充実・教育方法の改善を図り、生徒に基礎・基本に加え最新の技術を学ばせる。また、工業技術を学ぶ工学系大学への接続に対応していくため、進学に対応できるカリキュラムを備えた進学『系・専科』を設置する。」とされた。

そして、「大阪府におけるものづくり教育の活性化に向け、『ものづくり教育コンソーシアム大阪』から示された『ものづくり教育の充実に関する提言』を踏まえ、工科高校9校がそれぞれの持つ強みを生かし、各校の人材育成を重点化する。」という方針が示され、平成26(2014)年度から工科高校では人材育成の重点化が図られたのである⁽¹¹⁾。その内容は工科高校9校を、地域性、今までの取り組み状況、学校の体制などをもとに3校ずつそれぞれ、高大連携重点型、実践的技能養成重点型、地域産業連携重点型とするものであった。

なお、「進学『系・専科』」は「進学専科」として、高大連携重点型とされた3校に設置された。次に、それぞれの人材育成の重点について述べる。

① 高大連携重点型

工業技術の理論を学ぶ工学系大学進学を視野に入れ、技術と理論を兼ね備えた「将来の高度技術者」の育成に重点を置く。

② 実践的技能養成重点型

高度な職業資格取得をめざし、「高い付加価値を生み出す技術・技能を持つ人材」の育成に重点を置く。

③ 地域産業連携重点型

実習や授業における企業連携をいっそう進め、「ものづくり現場を支えて指導・管理・改善を推進する現場のリーダーとなる人材」の育成に重点を置く。

したがって、府立工業高校は平成の時代に次の2つの改革が行われたことになる。

改革1： 教育改革プログラムによって、図1に示すように平成16(2004)年度から府立工業高校全12校は工科高校9校に再編整備された。合わせて、定時制の課程も閉課程を含め大改革が行われた。

改革2： 大阪府教育振興基本計画によって、平成26(2014)年度からは工科高校9校は人材育成の重点化が図られ3校ずつそれぞれ、高大連携重点型、実践的技能養成重点型、地域産業連携重点型とされた。

なお、「『教育行政の組織及び運営に関する法律』の一部改正」が平成27(2015)年4月施行され、この改正によって、各都道府県・市町村に首長と教育委員会により構成

される総合教育会議が設置され地域における教育行政の指針となる「大綱」を策定することとなった。大阪府においては平成 27（2015）年 6 月 19 日に総合教育会議が初めて開催され、大阪府教育振興基本計画[平成 25（2013）年 3 月策定]が教育に関する「大綱」とされた⁽¹²⁾。

3 研究の方法

大阪府立工業高校では前節で述べた改革が行われてきたわけであるが、この時期の校長人事の動向並びに校長が教諭時代に教えていた教科については次の資料等により把握した。

- ・ 日本教育新聞大阪版「大阪府教職員異動」[平成 12（2000）～20（2008）年度]
- ・ 教職員の人事異動が報道された 4 月 1 日付発行の新聞
[平成 14（2002）～30（2018）年]
- ・ 大阪府立高等学校長協会会員名簿[平成元（1989）～31（2018）年度]
- ・ 大阪公立高等学校教頭会会員名簿[〃]
- ・ 大阪府立高等学校職員録[昭和 57（1982）～平成 18（2006）年度]
- ・ 校長自身が赴任校のホームページの挨拶等で公表している内容

なお、以下については次のように表記する。

- ・ 専門教科「工業」を「工業科」
- ・ 校長が普通教育に関する教科を教えていた場合はその教科を、また工業科の教諭であった場合は所属していた小学科を「専門教科」
- ・ 校長が普通教育に関する教科を教えていた場合は「普通科出身」
- ・ 校長が工業科の教諭であった場合は「工業科出身」

4 結果

表 1 に、府立工業高校・工科高校の校長の専門教科別人数を改革の前後の年度別に示す。

表 1 を見ると教育改革プログラムが実施される前年度、すなわち平成 10（1998）年度の府立工業高校の校長 12 名の専門教科は全員工業科でありその内訳は、機械科 7 名、電気科 4 名、建築科 1 名であった。

平成 11（1999）年度から教育改革プログラムがスタートし、府立工業高校の再編整備が始まった平成 16（2004）年度の校長の内訳は、9 名が工業科出身で、2 名が社会科、1 名が数学科の教諭であった。さらに大阪府教育振興基本計画によって 3 つのタイプに人材育成の重点化がなされた平成 26（2014）年度の校長の専門教科は、3 名が工業科出身、5 名が普通教科出身の校長であり民間人校長も 1 名配置されていた。なお、平成 31（2019）年度の状況は工業科出身 7 名、普通教科出身 2 名であり、工業科出身の校長が増えている。図 2 に、年度別に工業科出身の校長の割合を示す。

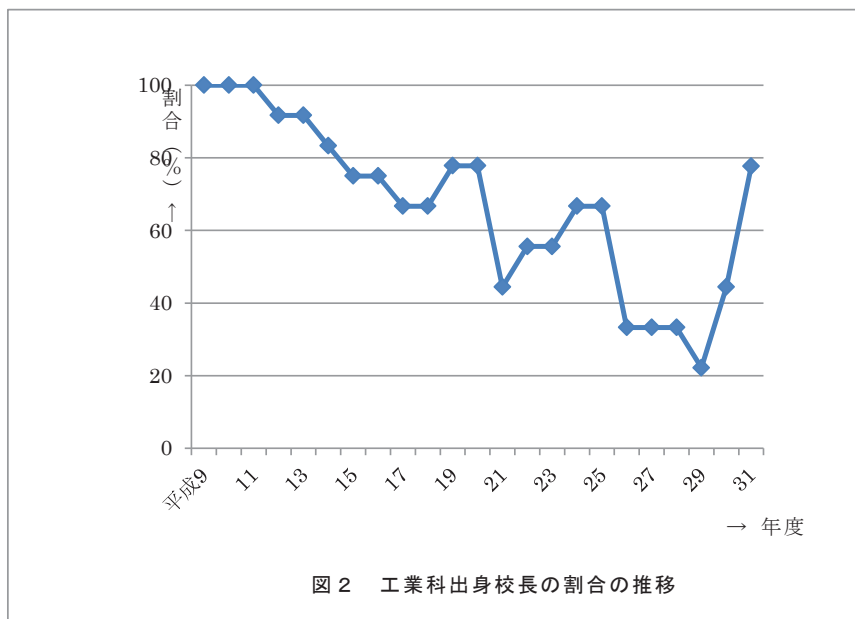
図 2 を見ると、平成 29（2017）年度まで工業科出身校長の割合は減少傾向にあったが、以降増加傾向にあることがわかる。今後どのような傾向になるが注目していきたい。

表1 大阪府立工業高校・工科高校の校長の専門教科別人数について

年度等	工業				社会	数学	理科	英語	保健体育	家庭	民間人	工業科出身校長の割合 (%)
	機械	電気	工業化学	建築								
平成 10 (1998) 年度 改革開始前	7	4	0	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
平成 16 (2004) 改革 1 開始年度	6	1	2	0	2	1	-	-	-	-	-	75.0
平成 26 (2014) 改革 2 開始年度	3	0	0	0	0	1	2	1	-	1	1	33.3
平成 31 (2019) 年度	4	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	77.8

注：改革 1 とは、大阪府立工業高校全 12 校が工科高校 9 校への再編整備をさす。

改革 2 とは、工科高校 9 校が人材育成の重点化が図られ、3 校ずつそれぞれ高大連携重点型実践的
技能養成重点型、地域産業連携重点型とされたことをさす。



一方で大阪府教育委員会事務局の幹部からの府立工業高校・工科高校の校長への登用については、教育改革プログラム開始前には高等学校課の首席指導主事や参事（いずれも工業科出身者）の事例があったが、平成 26 (2014) 年度には、教職員人事課の管理主事や参事の登用が行われた。このことは平成 26 (2014) 年度からスタートした工科高校の人材育成の重点化の時期に合致するので施策遂行のために行われたと考えられ、これ

らの方はいずれも普通科出身者であったが工業高校で普通教科を教えていた経験があったことから、工科高校への配置に際しては慎重に検討されたのではないかと考えられる。

人事は一般に「適材適所で行う」と言われるが、大阪府教育委員会の場合は教育行政の目標、即ち2(2)で述べた「大綱」（大阪府教育振興基本計画[平成25(2013)年3月策定]）を実行することが最も重要課題であり、そのためにその時の状況下で最適の人事を行うことは当然で、まさしく「適材適所」で行われたと考える。

5 考察

府立工業高校の工業科出身の新任校長の異動先は、平成18(2006)年度の時点で昭和57(1982)年度以来すべて府立工業高校であった⁽¹³⁾。この状況は平成31(2019)年度に至っても変わっていないが、府立工業高校・工科高校に配置された普通科出身の校長はどのような高校に異動していったのであろうか。

府立工業高校・工科高校に配置された普通科出身の校長数は平成13(2001)～平成31(2019)年度間で22名であった。この22名のその後の状況は、現職2名を除くと年度末早期退職1名、定年退職6名、異動13名であった。このうち異動した校長13名の異動先は全員普通科高校であった。そこで異動先の普通科高校を偏差値区分によって分布を調べた。その結果を表2に示す。なお、偏差値区分は先行研究⁽¹⁴⁾によるものを採用した。

表2を見ると偏差値55以上の高校に異動した校長が6名おり、大阪府立工科高校9校の偏差値は39～45であることから先行研究⁽¹⁵⁾が示した内容「新任校長は偏差値の低い学校（普通科下位校、商業高校、工業高校）や農業高校、養護学校にまず配置され、人事異動を重ねることによって徐々に偏差値の高い学校に赴任していくケースが一般的である。」と同じ傾向にあると考えられるが、前述の改革を遂行するために配置された校長は、一定年数勤務後にそれぞれの得意分野を活かせる高校に異動を命じられたと考える。参考とした先行研究は約20年前のものであり、現在の大阪府立高校は多様化していることから⁽¹⁶⁾、一つの尺度で比較することができない状況にある。したがって異動先の高校は偏差値区分によるとたまたま表2のような分布になったと考えることが合理的であろう。

表2 異動先高等学校の偏差値区分による分布

偏差値区分	異動校長数
44以下	3
45～49	1
50～54	3
55～59	2
60～64	2
65以上	2
合計	13

次に、平成 11（1999）年度から実施された教育改革プログラム以前の府立工業高校における改革を振り返ると、平成 2（1990）～平成 7（1995）年度にわたって経済のソフト化・サービス化、国際化等の産業社会の変化に対応する人材育成、情報関連技術の高度化やバイオテクノロジー、新素材等の技術革新の進展に対応する人材育成のため、府立工業高校数は 12 校のままで学科改編という手法で改革が行われた⁽¹⁷⁾。しかしこの改革の内容は施設・設備の整備であり、校長の人事にまで影響を及ぼさなかった。その後の教育改革プログラムによる改革はまさしく再編整備であり、工業高校・工科高校に配属された普通科出身の校長の異動先は表 2 に示すように偏差値の異なる様々な高校に異動する状況が生まれた。

したがって、現在の工科高校の校長人事は、従来型の工業科出身校長を対象とした工科高校 9 校内での異動と普通科出身校長を対象とした工科高校以外の高校への異動という 2 つのパターンが存在するようになったと言える。このことに関しては、次の機会に教頭人事と合わせて論じたい。

今後の高等学校の再編整備を考えた場合、少子化の進行だけでなく悪化する地方公共団体の財政状況も影響すると考える。大阪府の財政状況は「普通会計は 10 年連続黒字を維持したものの、将来の府債の償還に備えるための減債基金に積立不足があり、実態としては財源にゆとりがある状況とは程遠く、引き続き財政再建の取組みを堅持していくことが必要である」⁽¹⁸⁾とされている。つまり、借金を返済するための積立金が不足している状況にあるわけである。そこで、全日制の課程単独校である工科高校 3 校並びに全日制・定時制併置の工科高校 6 校の生徒一人当たりの学校運営経費を計算し普通科高校と比較してみた。その結果を表 3 に示す。なお、学校運営経費については公表されている最新のデータ⁽¹⁹⁾を用いた。

表 3 生徒一人当たりの学校運営経費の比較

	工科高校 の場合	普通科高校 の場合	工科高校/ 普通科高校
全日制の課程単独校 3校の平均	101.1 万円	67.6 万円	1.50 倍
全日制・定時制併置校 6校の平均	112.9 万円	71.1 万円	1.59 倍

注： 全日制の課程単独校 3 校とは、工科高校 9 校のうち淀川工科、城東工科、布施工科が該当する。普通科高校としてはこの 3 校の近隣にある守口東、茨田、花園を選んで算出した。

全日制・定時制併置校 6 校とは、工科高校のうち茨木工科、西野田工科、今宮工科、藤井寺工科、堺工科、西野田工科が該当する。普通科高校としてはアトランダムに、桜塚、春日丘、寝屋川、大手前、布施、三国ヶ丘の 6 校を選んで算出した。

表 3 の結果から、工科高校は普通科高校の 1.5 倍の経費を使っていることがわかる。つまり工科高校 2 校の経費は普通科高校 3 校分に相当する。このことをどう評価するか。

筆者には判断ができないが財政状況が厳しい中、少子化の進行、外国人労働者の増加、ビッグデータや人工知能の活用に象徴されるように新たな社会⁽²⁰⁾への模索に伴いさらなる改革は避けることができないと考える。筆者は大阪府立工科高校9校だけでなく大阪市内に設置されている5校の大阪市立工業高校⁽²¹⁾並びに工業科が設置されている堺市立堺高校も含めた大阪全体を俯瞰した改革が求められるのではないかと考える。2022年度には大阪市立高校全21校が大阪府へ移管される⁽²²⁾と報道されているが、その際には商業科のある東大阪市立日新高校、岸和田市立産業高校も含めた検討も必要となるであろう。また高等学校の改革については教育再生会議で議論されており⁽²³⁾、大阪府立工科高校の校長人事についても変わらざるを得なくなると考える。

筆者は、教育改革プログラムが終了する直前の平成19・20(2007・2008)年度に、ある府立工科高校の校長を命じられたが、この2年間で10名を超える卒業生の英文による卒業証明書にサインした。20代後半になった卒業生がアメリカのコミュニティー・カレッジに入学するケースのほか、勤務先の企業から海外に派遣されるケースがほとんどであった。他の工科高校でも同じ状況ではなかったかと考える。その後、私は校種の異なる学校の校長に転勤を命じられたため、前述の人材育成の重点化という施策に関わることはなかったが、“大阪のものづくり”を意識しすぎて、東南アジアはじめ世界各国との関係性について十分な分析がなされず、工科高校における英語はじめ外国語教育の充実が欠落してしまったのではないかと考える。工科高校の進路指導担当者は、メーカーに就職した卒業生の多くが中国はじめ東南アジアに派遣されていることを過去から知っていたはずなのに残念でならない。

工科高校の校長は、国や大阪府における議論を参考にしつつも、どのような生徒を育てたいのか、生徒の状況、保護者や地域の期待などをもとに明確に打ち出す時期にきているのではないかと考える。教育行政の改革の方針決定を待っているのは現代社会の変化についていけない。大阪府立工科高校では、校長が学校経営計画を立案し各校のホームページに公表されている。しかし、この学校経営計画には「めざす学校像」は示されているものの「めざす生徒像」は示されていない。校長は、学校経営計画において「めざす生徒像」あるいは「育てたい生徒像」を明確にすれば、そのためにどのような教育を展開するか、また、どのような中学生に入学してほしいか、さらにどのような施設・設備が必要か、ひいてはどのような教員が必要か等おのずと定まってくると考える。

【注】

- (1) 元兼正浩 「校長人事異動の実証的研究—福岡県公立高等学校を事例として—」 日本教育行政学会年報19 平成8(1996)年 pp.149-160
- (2) 朝日素明 「公立学校長の人事異動の形態—茨城県立学校における事例の概要—」 埼玉短期大学研究紀要11 平成14(2002)年 pp.55-64
- (3) 森 均 「校長の人事異動に関する実証的研究—大阪府立工業高校を事例として—」 日本高校教育学会年報14 平成19(2007)年 pp.72-81
- (4) 大阪府教育委員会 「教育改革プログラム」 平成11(1999)年4月 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/4643/00000000/program.txt>> (2019年2月27日アクセス)

- (5) 稲田克二 「大阪府における近年の府立高校改革 特に普通科高校の改編について」 千里金蘭大学紀要 13 平成 29 (2017) 年 pp.101-108
- (6) 大阪府産業教育 120 年記念会 「大阪府産業教育 120 年記念誌」 平成 18 (2006) 年 pp.86-92
- (7) 大阪府教育委員会事務局教育振興室高校改革課 「『大阪府立高等学校特色づくり・再編整備計画』にもとづく高校改革の進行状況について～中間まとめ～」 平成 19(2007)年 8 月 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/5185/00021073/shiryoku4.doc>> (2019 年 2 月 27 日アクセス)
- (8) 大阪府 「大阪の教育力向上プラン」 平成 21 (2009) 年 1 月 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/osaka-plan/index.html>> (2019 年 3 月 1 日アクセス)
- (9) 大阪府 「教育振興基本計画」 平成 25 (2013) 年 3 月 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/19645/00000000/kihonkeikaku.pdf>> (2019 年 3 月 1 日アクセス)
- (10) 大阪府教育委員会 「大阪府立高校再編整備方針」 平成 25 (2013) 年 3 月 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/saihenseibi-houshin/index.html>> (2019 年 3 月 1 日アクセス)
- (11) 大阪府教育委員会会議資料 「工科高校における人材育成の重点化について」 平成 25 (2013) 年 4 月 <http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/kouka_jutenka/index.html> (2019 年 3 月 3 日アクセス)
- (12) 大阪府総合教育会議第 1 回議事録 平成 27 (2015) 年 6 月 <http://www.pref.osaka.lg.jp/kiyaku_keikaku/kyouikukaigi/index.html> (2019 年 3 月 3 日アクセス)
- (13) 注(3)参照
- (14) 注(1)参照 なお、偏差値は次のサイトのものを用いた。
「みんなの高校 大阪府 高校偏差値一覧 2018 年度版」 <<https://www.minkou.jp/hischool/exam/osaka/deviation/>> (2019 年 3 月 8 日アクセス)
- (15) 注(1)参照
- (16) 大阪府教育庁 「令和元年度きょういくハンドブック」 pp.4-8 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/7341/00000000/R1kyoikuhandbook.pdf>> (2019 年 6 月 8 日アクセス)
- (17) 注(6)参照
- (18) 大阪府 「大阪府の普通会計決算の推移」 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/joukyou/04hutsuu.html>> (2019 年 3 月 10 日アクセス)
- (19) 大阪府 「平成 28 年度『府立学校運営経費票』」 <<http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/hirakaretagakkou/28keihi.html>> (2019 年 3 月 10 日アクセス)
- (20) 内閣府 Society5.0 <https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html> (2019 年 3 月 10 日アクセス)
- (21) 大阪市教育委員会指導部 「大阪市立の高等学校一覧」から全日制の課程の大阪市立工業高校は、都島工業、生野工業、泉尾工業、東淀工業、工芸の 5 校である。 <<http://www.ocec.jp/school/index.cfm/8,html>> (2019 年 3 月 10 日アクセス)
- (22) 読売新聞 令和元 (2019) 年 9 月 2 日朝刊 「大阪の市立高 22 年度府移管」
- (23) 教育再生会議第 11 次提言 <<https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12462370886.html>> (2019 年 9 月 2 日アクセス)